

様式第8

平成28年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
東部知多地域	大府市、豊明市、東浦町、阿久比町	平成23年度～平成27年度	平成23年度～平成27年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)【2市2町】

指 標		現状 (割合※1) (平成21年度)	目標 (割合※1) (平成28年度) A	実績 (割合※1) (平成28年度) B	実績 B / 目標 A
排出量	事業系 総排出量	12,362 t	12,299 t (-0.5%)	13,664 t (10.5%)	111.1%
	1事業所当たりの排出量	1.53 t	1.52 t (-0.7%)	1.36 t (-11.1%)	89.5%
	家庭系 総排出量	60,805 t	60,519 t (-0.5%)	57,751 t (-5.0%)	95.4%
	1人当たりの排出量	192 kg/人	178 kg/人(-7.3%)	189 kg/人(-1.6%)	106.2%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	73,167 t	72,818 t (-0.5%)	71,415 t (-2.4%)	98.1%
再生利用量	直接資源化量	17,463 t (23.9%)	17,805 t (24.5%)	15,315 t (21.4%)	86.0%
	総資源化量	19,116 t (26.1%)	19,425 t (26.7%)	16,493 t (23.1%)	84.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	99,830 GJ	99,830 GJ	99,830 GJ	100.0%
減量化量	中間処理による減量化量	46,831 t (64.0%)	46,248 t (63.5%)	47,023 t (65.8%)	101.7%
最終処分量	埋立最終処分量	7,955 t (10.9%)	7,857 t (10.8%)	7,899 t (11.1%)	100.5%

※事務所数はH18事業所・企業統計

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = ((事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)) / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = ((家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)) / (人口)

※4 平成28年度の目標の最終処分量は、平成9年度に対し25%減となっているが、平成31年度には新たなエネルギー回収型廃棄物処理施設が稼働予定であり、平成9年度に対し76%減となる見込みである。

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

熱 回 収 量：エネルギー回収型廃棄物処理施設において回収される年間熱量〔単位：GJ〕

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

## (ごみ処理)【大府市】

指 標		現状 (割合※1) (平成 21 年度)	目標 (割合※1) (平成 28 年度) A	実績 (割合※1) (平成 28 年度) B	実績 B / 目標 A
排出量	事業系 総排出量	5,456 t	5,428 t (-0.5%)	6,448 t (18.2%)	118.8%
	1 事業所当たりの排出量	1.53 t	1.52 t (-0.7%)	1.35 t (-11.8%)	88.8%
	家庭系 総排出量	22,782 t	22,668 t (-0.5%)	22,420 t (-1.6%)	98.9%
	1 人当たりの排出量	195 kg/人	174 kg/人(-10.8%)	191 kg/人(-2.1%)	109.8%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	28,238 t	28,096 t (-0.5%)	28,868 t (2.2%)	102.7%
再生利用量	直接資源化量	6,921 t (24.5%)	7,103 t (25.3%)	7,052 t (24.4%)	99.3%
	総資源化量	7,286 t (25.8%)	7,470 t (26.6%)	7,372 t (25.5%)	98.7%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	39,474 GJ	39,474 GJ	39,474 GJ	100.0%
減量化量	中間処理による減量化量	17,896 t (63.4%)	17,614 t (62.7%)	18,399 t (63.7%)	104.5%
最終処分量	埋立最終処分量	3,056 t (10.8%)	3,012 t (10.7%)	3,097 t (10.7%)	102.8%

※事業所数は H18 事業所・企業統計

## (ごみ処理)【豊明市】

指 標		現状 (割合※1) (平成 21 年度)	目標 (割合※1) (平成 28 年度) A	実績 (割合※1) (平成 28 年度) B	実績 B / 目標 A
排出量	事業系 総排出量	3,172 t	3,156 t (-0.5%)	3,721 t (17.3%)	117.9%
	1 事業所当たりの排出量	1.33 t	1.32 t (-0.8%)	1.26 t (-5.3%)	95.5%
	家庭系 総排出量	17,795 t	17,725 t (-0.4%)	16,184 t (-9.1%)	91.3%
	1 人当たりの排出量	182 kg/人	174 kg/人(-4.4%)	182 kg/人 (0%)	104.6%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	20,967 t	20,881 t (-0.4%)	19,905 t (-5.1%)	95.3%
再生利用量	直接資源化量	5,293 t (25.2%)	5,357 t (25.7%)	4,459 t (22.4%)	83.2%
	総資源化量	6,284 t (30.0%)	6,318 t (30.3%)	5,228 t (26.3%)	82.7%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	27,687 GJ	27,687 GJ	27,687 GJ	100.0%
減量化量	中間処理による減量化量	13,201 t (63.0%)	13,082 t (62.7%)	12,516 t (62.9%)	95.7%
最終処分量	埋立最終処分量	2,217 t (10.6%)	2,193 t (10.5%)	2,161 t (10.9%)	98.5%

※事業所数は H18 事業所・企業統計

## (ごみ処理)【東浦町】

指 標		現状 (割合※1) (平成 21 年度)	目標 (割合※1) (平成 28 年度) A	実績 (割合※1) (平成 28 年度) B	実績 B / 目標 A
排出量	事業系 総排出量	2,322 t	2,310 t (-0.5%)	2,281 t (-1.8%)	98.7%
	1 事業所当たりの排出量	1.74 t	1.73 t (-0.6%)	1.55 t (-10.9%)	89.6%
	家庭系 総排出量	13,080 t	13,014 t (-0.5%)	12,089 t (-7.6%)	92.9%
	1 人当たりの排出量	195 kg/人	183 kg/人(-6.2%)	192 kg/人(-1.5%)	104.9%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	15,402 t	15,324 t (-0.5%)	14,370 t (-6.7%)	93.8%
再生利用量	直接資源化量	3,317 t (21.5%)	3,366 t (22.0%)	2,414 t (16.8%)	71.7%
	総資源化量	3,505 t (22.8%)	3,544 t (23.1%)	2,430 t (16.9%)	68.6%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	21,935 GJ	21,935 GJ	21,935 GJ	100.0%
減量化量	中間処理による減量化量	10,168 t (66.0%)	10,073 t (65.7%)	10,263 t (71.4%)	101.9%
最終処分量	埋立最終処分量	1,729 t (11.2%)	1,707 t (11.1%)	1,677 t (11.7%)	98.2%

※事業所数は H18 事業所・企業統計

## (ごみ処理)【阿久比町】

指 標		現状 (割合※1) (平成 21 年度)	目標 (割合※1) (平成 28 年度) A	実績 (割合※1) (平成 28 年度) B	実績 B / 目標 A
排出量	事業系 総排出量	1,412 t	1,405 t (-0.5%)	1,214 t (-14.0%)	86.4%
	1 事業所当たりの排出量	1.73 t	1.72 t (-0.6%)	1.37 t (-20.8%)	79.7%
	家庭系 総排出量	7,148 t	7,112 t (-0.5%)	7,058 t (-1.3%)	99.2%
	1 人当たりの排出量	205 kg/人	192 kg/人(-6.3%)	198 kg/人(-3.4%)	103.1%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	8,560 t	8,517 t (-0.5%)	8,272 t (-3.4%)	97.1%
再生利用量	直接資源化量	1,932 t (22.6%)	1,979 t (23.2%)	1,390 t (16.8%)	70.2%
	総資源化量	2,041 t (23.8%)	2,093 t (24.6%)	1,463 t (17.7%)	69.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	10,734 GJ	10,734 GJ	10,734 GJ	100.0%
減量化量	中間処理による減量化量	5,566 t (65.0%)	5,479 t (64.3%)	5,845 t (70.7%)	106.7%
最終処分量	埋立最終処分量	953 t (11.1%)	945 t (11.1%)	964 t (11.7%)	102.0%

※事業所数は H18 事業所・企業統計

(生活排水処理)【2市2町】

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B ／目標 A	
総人口	229,575 人	244,338 人	239,276 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	147,207 人	181,199 人	174,967 人	96.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	(64.1%)	(74.2%)	(73.1%)	98.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	5,237 人	5,461 人	4,725 人	86.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	(2.3%)	(2.2%)	(2.0%)	90.9%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	28,569 人	25,875 人	27,667 人	106.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	(12.4%)	(10.6%)	(11.6%)	109.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	48,562 人	31,803 人	31,917 人	100.4%

(生活排水処理)【大府市】

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B / 目標 A
総人口	85,390 人	93,666 人	91,384 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 55,226 人 (64.7%)	汚水衛生処理人口 76,564 人 (81.7%)	汚水衛生処理人口 71,342 人 (78.1%)	93.2% 95.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 427 人 (0.5%)	汚水衛生処理人口 431 人 (0.5%)	汚水衛生処理人口 392 人 (0.4%)	91.0% 80.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 14,655 人 (17.2%)	汚水衛生処理人口 9,313 人 (9.9%)	汚水衛生処理人口 13,518 人 (14.8%)	145.2% 149.5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 15,082 人	7,358 人	6,132 人	83.3%

(生活排水処理)【豊明市】

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B / 目標 A
総人口	68,719 人	71,158 人	68,802 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 48,103 人 (70.0%)	汚水衛生処理人口 50,109 人 (70.4%)	汚水衛生処理人口 49,750 人 (72.3%)	99.3% 102.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 4,810 人 (7.0%)	汚水衛生処理人口 5,030 人 (7.1%)	汚水衛生処理人口 4,333 人 (6.3%)	86.1% 88.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 4,398 人 (6.4%)	汚水衛生処理人口 5,031 人 (7.1%)	汚水衛生処理人口 4,241 人 (6.2%)	84.3% 87.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 11,408 人	10,988 人	10,478 人	95.4%

(生活排水処理)【東浦町】

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B / 目標 A
総人口	50,077 人	52,714 人	50,419 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 28,662 人 (57.2%)	汚水衛生処理人口 36,210 人 (68.7%)	汚水衛生処理人口 32,640 人 (64.7%)	90.1% 94.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 0 人 (0.0%)	汚水衛生処理人口 0 人 (0.0%)	汚水衛生処理人口 0 人 (0.0%)	— —
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 8,025 人 (16.0%)	汚水衛生処理人口 9,626 人 (18.3%)	汚水衛生処理人口 7,412 人 (14.7%)	77.0% 80.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 13,390 人	6,878 人	10,367 人	150.7%

(生活排水処理)【阿久比町】

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B / 目標 A
総人口	25,389 人	26,800 人	28,671 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 15,216 人 (59.9%)	汚水衛生処理人口 18,316 人 (68.3%)	汚水衛生処理人口 21,235 人 (74.1%)	115.9% 108.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 0 人 (0.0%)	汚水衛生処理人口 0 人 (0.0%)	汚水衛生処理人口 0 人 (0.0%)	— —
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 1,491 人 (5.9%)	汚水衛生処理人口 1,905 人 (7.1%)	汚水衛生処理人口 2,496 人 (8.7%)	131.0% 122.5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 8,682 人	6,579 人	4,940 人	75.1%

## 2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	事業主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	1 1	有料化	大府市、豊明市 東浦町、阿久比町	負担の公平化やごみ減量の意識改革を図る。	平成 23 年度～ 平成 27 年度	【大府市・豊明市・東浦町・阿久比町】 ・排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を図るために、家庭ごみの有料化について継続して検討を行っている。
	1 2	環境教育	大府市、豊明市 東浦町、阿久比町	恒常的に環境学習を受けられることができる生涯学習の場の創設	平成 23 年度～ 平成 27 年度	【大府市】 ・市内小中学生を対象に環境学習出前講座を実施した。 【豊明市】 ・市内中学生を対象に資源仕分け等の職場体験を受け入れた。 ・市内小学生を対象に東部知多クリーンセンターの見学を実施した。 【東浦町】 ・町内小学生を対象に「ごみの出し方・分け方」をテーマに出前講座を実施した。 【阿久比町】 ・町内小中学生を対象に環境学習出前講座を実施した。
	1 3	普及啓発	大府市、豊明市、 東浦町、阿久比町	広報、パンフレット、説明会等の実施	平成 23 年度～ 平成 27 年度	【大府市・豊明市・東浦町・阿久比町】 ・ごみの排出抑制及び再生利用の推進のため、広報誌やホームページにより啓発活動を実施した。 ・地域全域一斉にごみゼロ運動を実施した。 【豊明市】 ・資源に関する説明会を実施した。
	1 4	助成	大府市、豊明市、 東浦町、阿久比町	生ごみ処理機等の購入補助、資源ごみ回収奨励交付金の交付の実施	平成 23 年度～ 平成 27 年度	【大府市・豊明市・東浦町・阿久比町】 ・生ごみ処理機等の購入補助を実施した。 ・資源ごみ回収の実績に応じ、自治会等に回収奨励交付金の交付を実施した。

	15	指定ごみ袋制度	大府市、豊明市、東浦町、阿久比町	ごみ減量・分別意識の向上を図る。	平成23年度～平成27年度	【大府市・豊明市・東浦町・阿久比町】 ・指定ごみ袋制度を継続的に実施し、ごみ減量・分別等に努めた。
	16	マイバッグ運動・レジ袋対策	大府市、豊明市、東浦町、阿久比町	買い物袋持参・過剰包装は断るなど、減量化に向けての啓発活動を行う。	平成23年度～平成27年度	【大府市】 ・地域内のスーパーマーケット等と協力し、レジ袋削減に関する取り組みを実施した。 【豊明市・東浦町】 ・協定を締結している地域内事業所にて、レジ袋削減に関する取り組みを実施した。 【阿久比町】 ・広報にマイバッグを奨励する記事を掲載した。 ・レジ袋有料化推進店舗にて、レジ袋削減に関する取り組みを実施した。
	17	生ごみの減量化	大府市、豊明市、東浦町、阿久比町	生ごみ処理容器・生ごみ処理機及び堆肥センターでの生ごみの減量	平成23年度～平成27年度	【大府市・豊明市・東浦町・阿久比町】 ・アスパ（EMボカシ）の無料配布を継続的にを行い、生ごみの堆肥化による減量に努めた。 ・生ごみ処理容器、生ごみ処理機等の購入補助を実施し、生ごみの乾燥処理等による減量に努めた。 【豊明市】 ・市内一部地域（約8,000世帯）から収集した生ごみを、堆肥センターで堆肥化を行い、生ごみの減量に努めた。
	18	事業系資源回収ステーション	大府市、豊明市、東浦町	事業系資源回収ステーションを設置による資源回収	平成23年度～平成27年度	【大府市・豊明市】 ・事業系資源回収ステーションにおいて、継続的に資源回収を行い、資源回収の増加に努めた。 【東浦町】 ・事業系資源回収ステーション設置の検討は行ったが、実施には至らなかった。
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場	東部知多衛生組合	設置整備事業	平成25年度～平成26年度	平成27年3月13日竣工。平成27年4月1日に供用開始した。



	2	エネルギー回収型 廃棄物処理施設 (焼却施設)	東部知多衛生組合	設置整備事業	平成 27 年度～ 平成 27 年度 (平成 30 年度)	平成 27 年 4 月 15 日契約。平成 31 年 3 月 8 日に 竣工予定。
	3	合併処理浄化槽	大府市、豊明市、 東浦町、阿久比町	設置整備事業	平成 23 年度～ 平成 27 年度	実績 H23 : 123 基、H24 : 104 基、H25 : 118 基、 H26 : 121 基、H27 : 104 基、H23～H27 計 : 570 基 (計画 H23～H27 計 : 512 基)
施設整備に係 る計画支援に 関するもの	3 1	事業番号 1 に伴う 生活環境影響調査 業務	東部知多衛生組合	生活環境影響調査	平成 23 年度～ 平成 24 年度	平成 25 年 3 月 21 日完了。
	3 1	事業番号 1 に伴う 地質調査業務	東部知多衛生組合	地質調査	平成 23 年度～ 平成 23 年度	平成 24 年 3 月 21 日完了。
	3 1	事業番号 1 に伴う 基本設計業務	東部知多衛生組合	最終処分場基本設計	平成 23 年度～ 平成 23 年度	平成 24 年 3 月 21 日完了。
	3 1	事業番号 1 に伴う 実施設計業務	東部知多衛生組合	最終処分場実施設計	平成 24 年度～ 平成 24 年度	平成 25 年 3 月 8 日完了。
	3 2	事業番号 2 に伴う 環境影響評価業務	東部知多衛生組合	環境影響評価	平成 23 年度～ 平成 26 年度	平成 26 年 12 月 19 日完了。
	3 2	事業番号 2 に伴う 測量業務	東部知多衛生組合	測量調査	平成 23 年度～ 平成 25 年度	平成 25 年 12 月 20 日完了。
	3 2	事業番号 2 に伴う エネルギー回収型 廃棄物処理施設基 本設計業務	東部知多衛生組合	エネルギー回収型廃 棄物処理施設技術資 料等作成、基本設計、 発注仕様書作成等	平成 24 年度～ 平成 26 年度	平成 27 年 3 月 13 日完了。
	その他	4 1	廃家電及びPCのリ サイクルに関する 普及啓発	大府市、豊明市、 東浦町、阿久比町	家電リサイクル法に 基づく処理の普及啓 発	平成 23 年度～ 平成 27 年度

	4 2	不法投棄対策	大府市、豊明市、東浦町、阿久比町	監視指導の強化、広報活動等による啓発	平成 23 年度～平成 27 年度	<p>【大府市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄対策の看板の貸出しを実施した。</li> <li>・民間委託及び環境美化専門員による不法投棄パトロールを実施した。</li> </ul> <p>【豊明市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境監視員によるパトロールを実施した。</li> <li>・不法投棄対策の看板を配布した。</li> </ul> <p>【東浦町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境監視員によるパトロールを実施した。</li> <li>・不法投棄対策の看板の貸出しを実施した。</li> </ul> <p>【阿久比町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による環境パトロールや監視カメラの設置により監視指導を実施した。</li> <li>・不法投棄対策の看板を配布、設置した。</li> </ul>
	4 3	災害時の廃棄物処理に関する事項	大府市、豊明市、東浦町、阿久比町	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備	平成 23 年度～平成 27 年度	<p>【大府市・豊明市・東浦町・阿久比町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県産業廃棄物協会及び近隣自治体等と、災害発生時における応援協定を締結し、協力体制の構築を行った。</li> </ul> <p>【豊明市・東浦町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画に従い、災害廃棄物の処理体制の確保に努めた。</li> </ul> <p>【大府市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年 11 月に災害廃棄物処理計画を策定した。</li> </ul> <p>【阿久比町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度に災害廃棄物処理計画の策定を予定している。</li> </ul>
	4 3	緊急時の廃棄物処理に関する事項	東部知多衛生組合	緊急時の廃棄物処理体制整備	平成 23 年度～平成 27 年度	<p>【東部知多衛生組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣自治体等と、災害発生時における応援協定を締結し、協力体制の構築を行った。</li> </ul>

### 3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

#### ○排出量

- ・事業系家庭系総排出量合計は目標の 72,818t に対して実績が 71,415t であり、目標を達成することができた。これは、事業系の総排出量は増えたが、家庭系の総排出量が大きく減少したことによる。
- ・事業系については、1 事業所当たりの排出量は目標の 1.52t に対して実績が 1.36t であり、目標を達成することができたが、総排出量は目標の 12,299t に対して実績が 13,664t であり、目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。
- ・家庭系については、総排出量は目標の 60,519t に対して実績が 57,751t であり、目標を達成することができた。これは、普及啓発、マイバッグ運動・レジ袋対策及び生ごみの減量化等の発生抑制の取り組みに努めたことが要因と考えられる。  
しかし、1 人当たりの排出量は目標の 178kg に対して 189kg であり、目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

#### ○再生利用量

- ・直接資源化量は、目標の 17,805t(排出量に対する割合 24.5%)に対して実績が 15,315t(排出量に対する割合 21.4%)であり、目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。
- ・総資源化量は、目標の 19,425t(排出量に対する割合 26.7%)に対して実績が 16,493t(排出量に対する割合 23.1%)であり、目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

#### ○熱回収量

- ・熱回収量は、現状、目標及び実績の値が同一となっており、目標を達成した。これは、既設ごみ焼却施設から発生する余熱を施設内の冷暖房や余熱利用施設(温水プール)で継続的に利用しているためである。

#### ○減量化量

- ・減量化量は、目標の 46,248t(排出量に対する割合 63.5%)に対して実績が 47,023t(排出量に対する割合 65.8%)であり目標を達成することができた。これは、既設ごみ焼却施設の維持管理を適切に行い、処理能力を維持しているためである。

#### ○最終処分量

- ・最終処分量は、目標の 7,857t(排出量に対する割合 10.8%)に対して実績が 7,899t(排出量に対する割合 11.1%)であり目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

(生活排水処理)

- ・生活排水処理については、下水道の整備を基本とし、下水道事業計画区域外については、合併浄化槽の整備や、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を推進した結果、未処理人口は大幅に減少することができた。

#### ○公共下水道

- ・公共下水道は、目標の 181,199 人(普及率 74.2%)に対して実績が 174,967 人(普及率 73.1%)であり目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

○農業集落排水施設等

・農業集落排水施設等は、目標の 5,461 人(普及率 2.2%)に対して実績が 4,725 人(普及率 2.0%)であり目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

○合併処理浄化槽等

・合併処理浄化槽等は、目標の 25,875 人(普及率 10.6%)に対して実績が 27,667 人(普及率 11.6%)であり目標を達成することができた。これは、合併処理浄化槽整備の普及啓発に努めたことが要因と考えられる。

○未処理人口

・未処理人口は、目標の 31,803 人に対して実績が 31,917 人であり目標を達成することができなかった。目標が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

事業系家庭系総排出量合計については、目標を達成している。これは、事業系総排出量の目標は達成できなかったものの、家庭系総排出量の目標が達成できたことによるものであり、排出抑制に関する施策について、一定の成果が出ているものと認められる。

熱回収量及び減量化量については、目標を達成している。これは、施設の安定稼動によるものと認められる。

再生利用量及び最終処分量については、目標を達成することができなかった。今後は、これら非達成項目に関する施策を中心に充実し、さらなる循環型社会の形成推進に努められたい。

県においても、必要に応じて助言するなどの支援を行っていく。

(生活排水処理)

合併処理浄化槽等については目標を達成している。単独浄化槽から合併浄化槽への転換推進などの施策が、下水道整備区域外での生活排水処理の改善に寄与していることが認められる。

公共下水道、集落排水処理施設等、未処理人口については目標を達成できなかった。今後においては、施設整備に続いて、接続促進に向けた施策を充実させることが重要であると考えられる。